

平成 30 年度(2018 年度)

決算審査意見書

熊本県病院事業会計

熊本県監査委員

熊本県病院事業会計決算審査意見書 目次

第 1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の方法	1
第 2 審査の結果	1
1 審査の結果	1
2 経営の状況	1
(1) こころの医療センターの現状等	1
① 施設の状況等	1
② 取組の状況等	1
(2) 経営成績	2
① 概況	2
② 患者数の状況等	4
③ 人件費等	6
④ 一般会計負担金の状況	7
(3) 財政状態	8
(4) キャッシュ・フローの状況	8
(5) 財務分析	8
第 3 審査意見	9
別表	
1 比較損益計算書	13
2 比較貸借対照表	14
3 財務分析に関する調	16

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成30年度熊本県病院事業会計

2 審査の方法

審査に当たっては、知事から提出された決算諸表が病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するために、当該書類と関係帳票、証拠書類とを照合精査した。

また、事業が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうかの主眼を以て経営分析を行った。

さらに、関係職員に説明を求め、既に行われた定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考にして慎重に実施した。

第2 審査の結果

1 審査の結果

審査に付された平成30年度熊本県病院事業会計の決算諸表は、病院事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

2 経営の状況

(1) こころの医療センターの現状等

① 施設の状況等

こころの医療センターは、「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」第19条の7の規定に基づき県が設置した精神科病院で、診療科目は、精神科・神経内科・内科・呼吸器内科の4科を標榜している。

許可病床数は精神病床190床、結核病床10床の計200床であるが、そのうち精神病床50床については、医師不足により平成20年度から休床としており、現在の稼働病床数は計150床である。

《参考》

平成20年4月 地方公営企業法の全部適用に移行

平成21年3月 中期経営計画（平成21年度～平成24年度）策定

平成25年3月 第2次中期経営計画（平成25年度～平成29年度）策定

平成30年3月 第3次中期経営計画（平成30年度～令和5年度）策定

② 取組の状況等

当センターは、県内全域からの来院患者はもとより、民間の病院や診療所に対応が困難な患者の受入れなど、県内精神科医療のセーフティネットとしての機能を果たしている。

また、アルコールや薬物の依存症、結核合併症に係る専門的治療を行うとともに、平成26年4月に「地域生活支援室」を開設し、患者の地域での社会生活実現に向けた地域生活支援の充実を図っている。

さらに、平成24年4月に「こころの思春期外来」をスタートさせ、平成30年2月には県内で3か所目となる児童・思春期専用病床「思春期ユニット」を開設し、児童・思春期医療の充実に向けた取組みを推進している。

(2) 経営成績

① 概況

第3次中期経営計画の初年度となる平成30年度の患者数は、入院患者109.4人/日と前年度114.5人/日から5.1人/日減少した。病床利用率は、一般精神病床85.2%（目標値86.0%）、思春期ユニット33.0%（目標値55.0%）となり、計画の目標値を下回った。また、外来患者も、107.1人/日と前年度111.4人/日から4.3人/日減少し、目標値110人/日を下回る結果となった。

なお、医業収益及び医業費用ともに増加し、経常損益は前年度に引き続き黒字を確保している。

総収益は1,666,225千円（医業収益778,335千円、医業外収益885,477千円、特別利益2,413千円）で、前年度に比べて104,777千円（6.7%）増加している。

これは、一般会計負担金の増によるものが大きい。

総費用は1,638,189千円（医業費用1,573,454千円、医業外費用61,704千円、特別損失3,031千円）で、前年度に比べて119,907千円（7.9%）増加している。

これは、退職給付引当金をはじめとした職員給与費の増や新医療情報システム導入支援業務委託等の医業費用の増加によるものである。

この結果、当年度における純損益は、28,036千円となり、前年度に比べ15,130千円の減であるが、引き続き黒字となった。

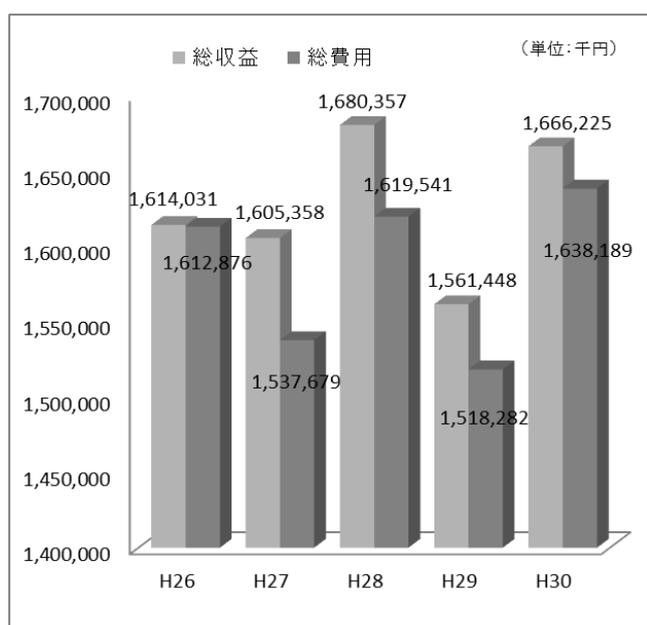
これにより、未処理欠損金（累積欠損金）は前年度末の195,834千円から、当年度末は167,798千円に減少した。（表1、図1、図2）

(表 1) 収支状況と未処理欠損金の推移

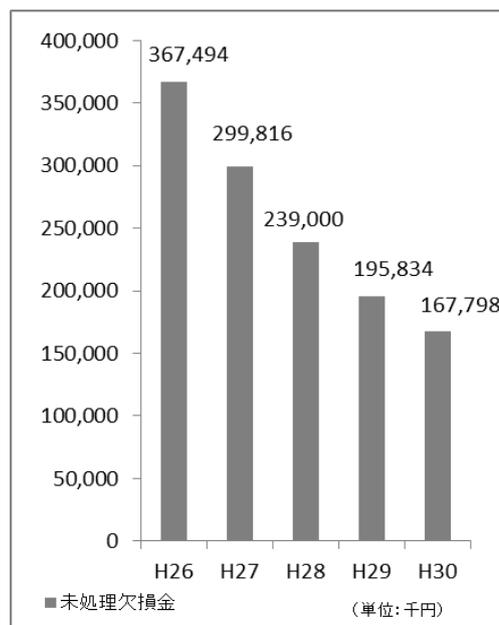
(単位：円)

科目	年度	H28	H29	H30
経常収益		1,680,246,856	1,561,447,796	1,663,811,972
医業収益		886,484,606	772,712,231	778,334,853
医業外収益		793,762,250	788,735,565	885,477,119
(うち一般会計負担金)		(763,854,000)	(759,766,000)	(856,301,000)
経常費用		1,618,459,945	1,518,281,823	1,635,157,737
医業費用		1,544,237,578	1,450,291,113	1,573,454,185
医業外費用		74,222,367	67,990,710	61,703,552
経常損益		61,786,911	43,165,973	28,654,235
特別利益		110,508	0	2,413,079
特別損失		1,081,500	0	3,030,957
総収益		1,680,357,364	1,561,447,796	1,666,225,051
総費用		1,619,541,445	1,518,281,823	1,638,188,694
当年度損益		60,815,919	43,165,973	28,036,357
未処理(累積)欠損金		△ 239,000,100	△ 195,834,127	△ 167,797,770

(図 1) 総収益と総費用の推移



(図 2) 未処理欠損金の推移



医業費用に対する医業収益の割合を示す医業収支比率は49.5%で、主に医業費用の増により前年度を3.8ポイント下回り、また、全国都道府県立精神科病院の平均（H29:65.3%）を15.8ポイント下回っている。

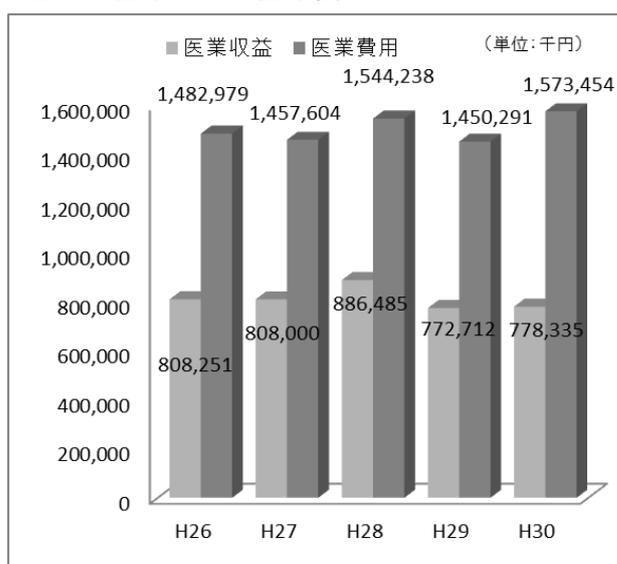
なお、経常収支比率は101.8%で、主に医業費用の増により前年度を1.0ポイント下回ったが、全国都道府県立精神科病院の平均（H29:100.0%）を1.8ポイント上回っている。（表2、図3、図4）

（表2） 医業収支比率と経常収支比率の推移

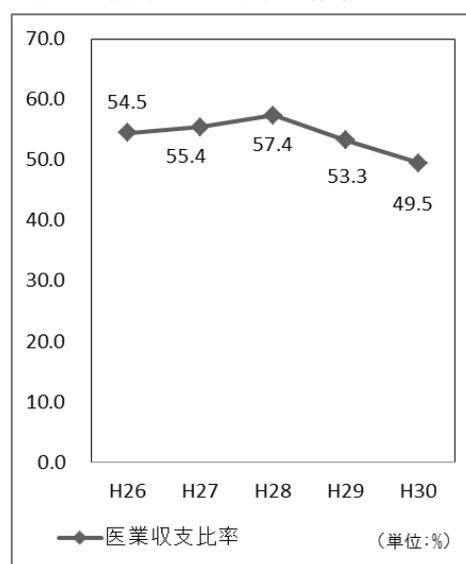
事項	年度	H28	推移	H29	推移	H30	全国
		$\frac{\text{医業収益} \times 100}{\text{医業費用}}$	57.4	↓	53.3	↓	49.5
$\frac{(\text{医業収益} + \text{医業外収益}) \times 100}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}}$	103.8	↓	102.8	↓	101.8	100.0	

全国：都道府県立精神科病院平均（H29）

（図3） 医業収益と医業費用



（図4） 医業収支比率の推移



② 患者数の状況等

平成30年度の入院患者数は、延べ39,917人（1日平均109.4人）で前年度に比べ1,869人減少している。また、病床利用率は72.9%で、前年度に比べ3.4ポイント減少している。

うち思春期ユニットの入院患者数は、延べ2,406人（1日平均6.6人）、病床利用率は33.0%となっている。

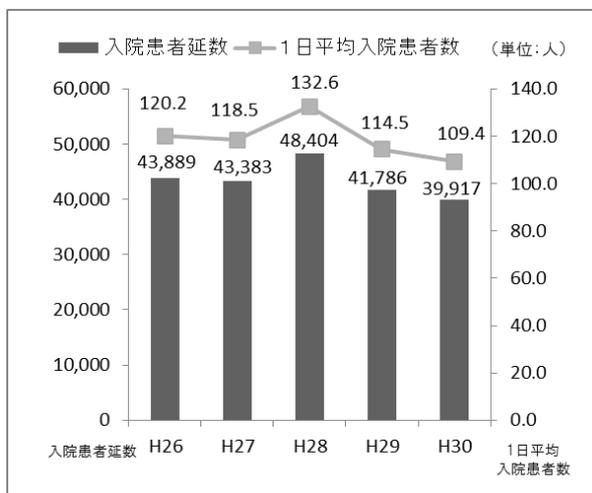
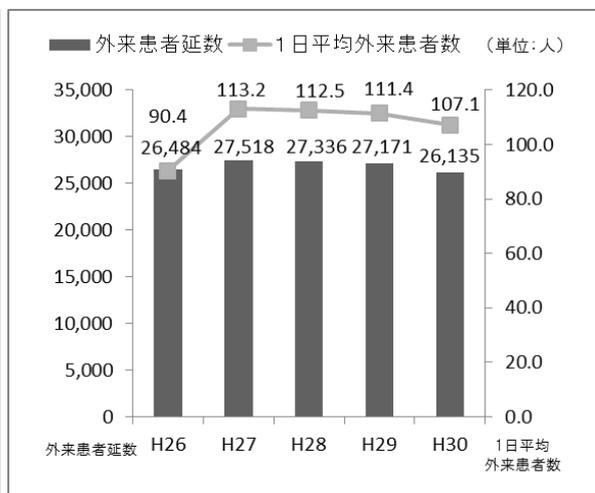
なお、平均在院日数は209.5日と前年度に比べ10.5日長くなっている。

外来患者数については、延べ患者数が26,135人（1日平均107.1人）と前年度に比べ1,036人（1日平均4.3人）減少しているが、実人数は15,395人と前年度とほぼ変わらない。（表3、図5、図6）

(表3) 施設の利用状況

区分		年度	H 2 9	H 3 0	対前年度比較	
			B	A	A-B	A/B×100
入院	病床数 (床)	精神病床	140	140	0	100.0%
		一般精神病床		120	-	-
		思春期ユニット (H30.2~)	20	20	-	-
		結核病床	10	10	0	100.0%
		計	150	150	0	100.0%
	患者延数 (人)	精神患者	41,490	39,711	△ 1,779	95.7%
		一般精神病床		37,305	-	-
		思春期ユニット		2,406	-	-
		結核患者	296	206	△ 90	69.6%
		計	41,786	39,917	△ 1,869	95.5%
	1日平均患者数 (人)	精神患者	113.7	108.8	△ 4.9	-
		一般精神病床		102.2	-	-
		思春期ユニット		6.6	-	-
		結核患者	0.8	0.6	△ 0.2	-
		計	114.5	109.4	△ 5.1	-
	病床利用率 (%)	精神病床	81.2	77.7	△ 3.5	-
		一般精神病床		85.2	-	-
		思春期ユニット		33.0	-	-
		結核病床	8.1	5.6	△ 2.5	-
		計	76.3	72.9	△ 3.4	-
平均在院日数 (日)			199.0	209.5	10.5	105.3%
外来	診療日数 (日)		244	244	0	100.0%
	患者延数 (人)		27,171	26,135	△ 1,036	96.2%
	思春期外来患者数 (人)		1,499	1,993	494	133.0%
	地域生活支援 (延べ) 件数		1,379	1,599	220	116.0%
	患者実人数 (人)		15,228	15,395	167	101.1%
	1日平均患者数 (人)		111.4	107.1	△ 4.2	96.2%

(注) 計は四捨五入により、その内訳と一致しない場合がある。

(図5) 入院患者延数と
1日平均入院患者数(図6) 外来患者延数と
1日平均外来患者数

③ 人件費等

給与費は、平成 29 年度 968,873 千円（職員数 96 人）、平成 30 年度 1,055,562 千円（職員数 100 人）となり、前年度より 86,689 千円（8.9%）増加した。

給与費の増加は、主に退職給付費の増加によるものであり、前年度は未計上だった退職給付引当金を計上したためである。なお、退職給付費を除いた給与費は前年度に比べ 41,635 千円（4.3%）増加し、1,010,062 千円となっている。

また、退職給付費を除いた給与費対医業収益比率は 129.8%で、前年度を 4.5 ポイント上回り、前年同様 100%を超える結果となった。

（表 4）給与費関係比率等の推移

区分	年度	H28	H29	H30
退職者数（人）		4	9	9
医業収益（円）①		886,484,606	772,712,231	778,334,853
給与費（円）②=③+④		1,061,625,964	968,873,440	1,055,562,121
退職給付費（円）③ （うち引当金を除く退職給付費）		136,999,320 (61,217,320)	446,092 (446,092)	45,500,000 (0)
退職給付費を除いた給与費（円）④		924,626,644	968,427,348	1,010,062,121
給与費に占める退職給付費割合（%）③/②		12.9	0.0	4.3
退職給付費を除いた 給与費対医業収益比率（%）④/①		104.3	125.3	129.8

医業収益に対する給与費の割合は 135.6%と前年度を 10.2 ポイント上回り、給与費だけで医業収益を超える状況が続いている。

なお、医業費用に占める給与費の割合も前年度を上回った。

また、医業収益は増えたが、職員も増えたため、職員一人当たりの医業収益は 7,783 千円で、前年度を 266 千円下回った。

（表 5）医業収益に対する給与費の推移

事項	年度	H28	推移	H29	推移	H30	全国
給与費対医業収益比率 （%）	$\frac{\text{給与費} \times 100}{\text{医業収益}}$	119.8	↗	125.4	↗	135.6	96.2
	$\frac{\text{給与費} \times 100}{\text{医業費用}}$	68.7	↘	66.8	↗	67.1	62.9
職員一人当たり医業収益 （千円）	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	10,074	↘	8,049	↘	7,783	—
	$\frac{\text{医業費用}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	17,548	↘	15,107	↗	15,735	—

全国：都道府県立精神科病院平均（H29）

(参考) 職員一人当たり平均給与月額推移

(単位：円)

区分 \ 年度	H28	H29	H30	全国自治体 精神科病院 平均 (H29)
職員全体 (※)	614,514	596,883	597,312	603,188
うち医師	1,414,915	1,358,280	1,329,330	1,353,116
うち看護師	563,933	547,123	530,121	555,096

※病院事業管理者を除く。

④ 一般会計負担金の状況

一般会計負担金については、地方公営企業法等において一般会計が負担するものとされている経費を、国の繰出基準に基づき繰り入れている。

平成 30 年度における病院事業に対する一般会計負担金の繰入比率（他会計繰入金対医業収益比率）は 110.0%であり、前年度より 11.7 ポイント上回り、100%を超える結果となった。

(表 6) 収益と一般会計負担金(収益的収入)の推移

(単位：円)

区分 \ 年度	H26	H27	H28	H29	H30
総収益	1,614,030,873	1,605,357,769	1,680,357,364	1,561,447,796	1,666,225,051
医業収益	808,250,702	807,999,913	886,484,606	772,712,231	778,334,853
一般会計負担金 (収益的収入)	772,646,000	768,860,000	763,854,000	759,766,000	856,301,000
他会計繰入金対 医業収益比率 (%)	95.6	95.2	86.2	98.3	110.0

なお、資本的収入に関しては、従来の繰出基準では、建設改良のための企業債元金償還等に充てるため、一般会計からの繰入れを実施していたが、県財政再建戦略期間中（平成 21 年度～平成 23 年度）に資本的収入への繰入れを休止し、以降実施していない。

(表 7) 一般会計負担金(資本的収入)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計負担金 (資本的収入) (円)	0	0	0	0	0	0	0

(3) 財政状態

資産は、主に固定資産の減価償却により、前年度末に比べ 149,221 千円 (2.8%) 減少し 5,276,578 千円となっている。

負債は、建設改良費等の財源に充てた企業債の定期償還額の減少などにより前年度末に比べ 177,258 千円 (5.3%) 減少し、3,182,370 千円となっている。

資本は、資本金に変動がなく、利益剰余金分 28,036 千円 (1.4%) が増加し、2,094,208 千円となった。

(4) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、146,865 千円の資金流入となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは 52,884 千円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローも 219,122 千円の資金流出となっている。

その結果、当期の資金減少額は 125,141 千円、資金期末残高は 1,773,179 千円となっている。

(5) 財務分析

主に経営の健全性の視点から「流動比率」、「自己資本構成比率」及び「固定資産対長期資本比率」の3つの指標で分析した結果は次のとおりである。

「流動比率」は、指標の目安となる「100%以上」を大きく上回る394.3%で、短期債務に対する支払能力は支障のない状況である。

「自己資本構成比率」は、償還による企業債残高の減少及び当期純利益の継続的な計上等による未処理欠損金の減少により、年々その比率は高まっており、当期は47.5%となっている。

「固定資産対長期資本比率」は、前年度より高くなったものの、指標の目安となる「100%以下」を下回る70.5%となっている。

(表8) 財務指標の推移

事項	年度	H28	推移	H29	推移	H30	全国
		流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産} \times 100}{\text{流動負債}}$	610.6	↘	474.6	↘
自己資本構成比率 (%)	$\frac{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \times 100}{\text{負債資本合計}}$	43.6	↗	46.0	↗	47.5	22.3
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$	63.7	↗	68.2	↗	70.5	90.9

全国：都道府県立病院平均(H29)

※ 流動比率：短期債務の支払能力など短期的な安全性を見る指標で、100%以上でより高い方が望ましい。

※ 自己資本構成比率：財務状態の長期的な安全性を見る指標で、比率が高い方が望ましい。

※ 固定資産対長期資本比率：事業の長期的な安定性を見る指標で、100%以下でより低い方が望ましい。

第3 審査意見

審査の結果については、第2の1に記載のとおりであるが、今後の課題として、次の意見を付記する。

(1) 第3次中期経営計画の着実な実施について

第3次中期経営計画の初年度である平成30年度は、病床利用率や外来患者数等の目標をやや下回る結果となった。

今後も、引き続き運営体制の強化に努め、安定した経営基盤の確立を図るとともに、第3次中期経営計画の着実な実施に取り組む必要がある。

(2) 医師をはじめとした医療スタッフの確保について

安定的な医療体制を確立するために、引き続き、知事部局と連携し、熊本大学等への働きかけを行い、医療スタッフの確保・養成に努める必要がある。

とりわけ、児童・思春期医療の推進にあたっては、引き続き医療スタッフの一層の確保に努める必要がある。一方で、専門医の確保が難しい現状を踏まえると、これまで蓄積されたノウハウを活かし、専門性を高めていくことも必要である。

(3) 新たなニーズに対応した医療の展開について

児童・思春期医療の着実な運営及び患者の地域生活支援事業の推進に努めるとともに、引き続き利用者のニーズに対応した医療の展開を図る必要がある。

(4) 県立精神科病院としての地域への貢献について

これまで養成してきた包括的暴力防止プログラム（CVPPP）（*1）のインストラクターや精神科認定看護師（*2）による講習会開催や講師派遣など、センターの人材を活用した地域への貢献に積極的に取り組んでいただきたい。

（*1） Comprehensive Violence Prevention and Protection Programme

患者から医療スタッフへの暴力を回避し、患者を安全に保護する組織的対処方法。

（*2） 日本精神科看護協会が行う認定審査に合格し、精神科の看護領域においてすぐれた看護能力、知識を有すると認められた者

（2019年度登録者数は、全国808名、県内8名（うち当センター2名））

比較損益計算書

比較貸借対照表

財務分析に関する調

比較損益計算書

別表1

科目	平成30年度 A (円)	平成29年度 B (円)	対前年度比較		対医業収益比率(%)	
			A-B(円)	A/B×100(%)	平成30年度	平成29年度
医業収益	778,334,853	772,712,231	5,622,622	100.7	100.0	100.0
入院収益	612,056,686	602,885,123	9,171,563	101.5	78.6	78.0
外来収益	162,307,367	164,307,928	△ 2,000,561	98.8	20.9	21.3
その他医業収益	3,970,800	5,519,180	△ 1,548,380	71.9	0.5	0.7
医業費用	1,573,454,185	1,450,291,113	123,163,072	108.5	202.2	187.7
給与費	1,055,562,121	968,873,440	86,688,681	108.9	135.6	125.4
材料費	62,517,503	73,119,504	△ 10,602,001	85.5	8.0	9.5
経費	301,903,255	260,260,995	41,642,260	116.0	38.8	33.7
減価償却費	144,835,778	137,944,274	6,891,504	105.0	18.6	17.9
資産減耗費	202,545	1,133,836	△ 931,291	17.9	0.0	0.1
研究研修費	8,432,983	8,959,064	△ 526,081	94.1	1.1	1.2
(医業損益)	△ 795,119,332	△ 677,578,882	△ 117,540,450	117.3	△ 102.2	△ 87.7
医業外収益	885,477,119	788,735,565	96,741,554	112.3	113.8	102.1
受取利息	620,764	582,662	38,102	106.5	0.1	0.1
一般会計負担金	856,301,000	759,766,000	96,535,000	112.7	110.0	98.3
長期前受金戻入	16,274,128	17,933,863	△ 1,659,735	90.7	2.1	2.3
その他医業外収益	12,281,227	10,453,040	1,828,187	117.5	1.6	1.4
医業外費用	61,703,552	67,990,710	△ 6,287,158	90.8	7.9	8.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	61,672,849	67,990,710	△ 6,317,861	90.7	7.9	8.8
雑損失	30,703	0	30,703	※皆増	0.0	0.0
(経常損益)	28,654,235	43,165,973	△ 14,511,738	66.4	3.7	5.6
特別利益	2,413,079	0	2,413,079	※皆増	0.3	0.0
特別損失	3,030,957	0	3,030,957	※皆増	0.4	0.0
(当年度純損益)	28,036,357	43,165,973	△ 15,129,616	65.0	3.6	5.6
総収益	1,666,225,051	1,561,447,796	104,777,255	106.7	214.1	202.1
総費用	1,638,188,694	1,518,281,823	119,906,871	107.9	210.5	196.5

比較貸借対照表(資産)

別表2の1

科 目	平成30年度 A (円)	平成29年度 B (円)	対前年度比較		構成比率(%)	
			A-B (円)	A/B ×100(%)	平成30年度	平成29年度
固定資産	3,379,726,559	3,411,152,675	△ 31,426,116	99.1	64.1	62.9
有形固定資産	3,379,485,727	3,410,911,843	△ 31,426,116	99.1	64.0	62.9
土地	283,278,583	283,278,583	0	100.0	5.4	5.2
建物	5,318,520,576	5,297,992,876	20,527,700	100.4	100.8	97.6
減価償却累計額	△ 2,527,149,765	△ 2,403,293,662	△ 123,856,103	105.2	△ 47.9	△ 44.3
構築物	522,230,400	522,230,400	0	100.0	9.9	9.6
減価償却累計額	△ 361,101,048	△ 354,783,756	△ 6,317,292	101.8	△ 6.8	△ 6.5
器械備品	340,333,460	337,396,976	2,936,484	100.9	6.4	6.2
減価償却累計額	△ 285,838,064	△ 273,837,178	△ 12,000,886	104.4	△ 5.4	△ 5.0
車輛	21,194,479	20,194,399	1,000,080	105.0	0.4	0.4
減価償却累計額	△ 18,642,094	△ 18,266,795	△ 375,299	102.1	△ 0.4	△ 0.3
リース資産	88,128,000	0	88,128,000	※皆増	1.7	0.0
減価償却累計額	△ 1,468,800	0	△ 1,468,800	※皆増	△ 0.0	0.0
無形固定資産	240,832	240,832	0	100.0	0.0	0.0
電話加入権	240,832	240,832	0	100.0	0.0	0.0
流動資産	1,896,851,641	2,014,646,946	△ 117,795,305	94.2	35.9	37.1
現金預金	1,773,179,223	1,898,320,686	△ 125,141,463	93.4	33.6	35.0
未収金	115,767,698	108,076,426	7,691,272	107.1	2.2	2.0
貯蔵品	7,904,720	8,249,834	△ 345,114	95.8	0.1	0.2
その他流動資産	0	0	0	-	0.0	0.0
資産合計	5,276,578,200	5,425,799,621	△ 149,221,421	97.2	100.0	100.0

比較貸借対照表(負債・資本)

別表2の2

科 目	平成30年度 A (円)	平成29年度 B (円)	対前年度比較		構成比率(%)	
			A-B (円)	A/B ×100(%)	平成30年度	平成29年度
固定負債	2,288,394,290	2,505,964,339	△ 217,570,049	91.3	43.4	46.2
企業債	1,717,910,811	1,943,542,496	△ 225,631,685	88.4	32.6	35.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,717,910,811	1,943,542,496	△ 225,631,685	88.4	32.6	35.8
リース債務	69,034,200	0	69,034,200	※皆増	1.3	0.0
引当金	501,449,279	562,421,843	△ 60,972,564	89.2	9.5	10.4
退職給付引当金	385,207,573	428,406,779	△ 43,199,206	89.9	7.3	7.9
修繕引当金	116,241,706	134,015,064	△ 17,773,358	86.7	2.2	2.5
流動負債	481,089,066	424,502,667	56,586,399	113.3	9.1	7.8
企業債	225,631,685	219,122,343	6,509,342	103.0	4.3	4.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	225,631,685	219,122,343	6,509,342	103.0	4.3	4.0
リース債務	17,625,000	0	17,625,000	※皆増	0.3	0.0
未払金	170,359,055	145,300,495	25,058,560	117.2	3.2	2.7
預り金	9,854,326	6,089,829	3,764,497	161.8	0.2	0.1
引当金	57,619,000	53,990,000	3,629,000	106.7	1.1	1.0
賞与引当金	57,619,000	53,990,000	3,629,000	106.7	1.1	1.0
その他流動負債	0	0	0	-	0.0	0.0
繰延収益	412,886,382	429,160,510	△ 16,274,128	96.2	7.8	7.9
長期前受金	864,726,830	864,726,830	0	100.0	16.4	15.9
収益化累計額	△ 451,840,448	△ 435,566,320	△ 16,274,128	103.7	△ 8.6	△ 8.0
負債合計	3,182,369,738	3,359,627,516	△ 177,257,778	94.7	60.3	61.9
資本金	2,089,986,924	2,089,986,924	0	100.0	39.6	38.5
自己資本金	2,089,986,924	2,089,986,924	0	100.0	39.6	38.5
剰余金	4,221,538	△ 23,814,819	28,036,357	△ 17.7	0.1	△ 0.4
利益剰余金	4,221,538	△ 23,814,819	28,036,357	△ 17.7	0.1	△ 0.4
減債積立金	172,019,308	172,019,308	0	100.0	3.3	3.2
当年度未処理欠損金	△ 167,797,770	△ 195,834,127	28,036,357	85.7	△ 3.2	△ 3.6
資本合計	2,094,208,462	2,066,172,105	28,036,357	101.4	39.7	38.1
負債資本合計	5,276,578,200	5,425,799,621	△ 149,221,421	97.2	100.0	100.0

財務分析に関する調

別表3

項目	算定式	比率				
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	全国 (平成29年度)	
健全性 (資産及び資産構成比率)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{固定資産} + \text{流動資産}}$ (%)	64.1	62.9	59.4	76.7
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} \times 100}{\text{負債資本合計}}$ (%)	43.4	46.2	49.8	62.2
	自己資本構成比率	$\frac{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \times 100}{\text{負債資本合計}}$ (%)	47.5	46.0	43.6	22.3
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$ (%)	70.5	68.2	63.7	90.9
	固定比率	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}$ (%)	134.8	136.7	136.4	344.3
	流動比率	$\frac{\text{流動資産} \times 100}{\text{流動負債}}$ (%)	394.3	474.6	610.6	149.6
	当座比率	$\frac{(\text{現金預金} + \text{未収金}) \times 100}{\text{流動負債}}$ (%)	392.6	472.6	608.8	144.4
	現金比率	$\frac{\text{現金預金} \times 100}{\text{流動負債}}$ (%)	368.6	447.2	571.2	82.7
活動性 (回転率)	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$ (回)	0.3	0.3	0.4	2.4
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$ (回)	0.2	0.2	0.3	0.7
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費} \times 100}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} + \text{当年度減価償却費}}$ (%)	4.5	4.2	4.3	7.2
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$ (回)	0.4	0.4	0.4	2.2
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$ (回)	7.0	6.2	6.5	5.5
収益性	総収支比率	$\frac{\text{総収益} \times 100}{\text{総費用}}$ (%)	101.7	102.8	103.8	99.7
	経常収支比率	$\frac{(\text{医業収益} + \text{医業外収益}) \times 100}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}}$ (%)	101.8	102.8	103.8	98.8
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益} \times 100}{\text{医業費用}}$ (%)	49.5	53.3	57.4	85.2
	企業債元金償還金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金} \times 100}{\text{当年度減価償却費}}$ (%)	155.8	158.8	149.9	190.8
	職員一人当たり医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (千円)	7,783	8,049	10,074	16,229
料金収入に対する比率等	企業債元金償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金} \times 100}{\text{入院収益} + \text{外来収益}}$ (%)	29.1	28.6	23.4	11.2
	企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息} \times 100}{\text{入院収益} + \text{外来収益}}$ (%)	8.0	8.9	8.4	1.8
	企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金} \times 100}{\text{入院収益} + \text{外来収益}}$ (%)	37.1	37.4	31.8	13.1
	職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費} \times 100}{\text{入院収益} + \text{外来収益}}$ (%)	136.3	126.3	120.4	61.6
	職員一人当たり有形固定資産	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (千円)	33,795	35,530	38,297	22,470

(備考) 平成29年度全国平均は、総務省自治財政局編の地方公営企業年鑑による。数値は、全国都道府県立148病院の平均。